

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実施主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
1	震災等緊急雇用対応事業	継続	被災県に造成した基金を活用し、震災等の影響による失業者の一時的な雇用機会を創出する。	—	平成24年度 補正：(50,000 （被災地）の 内数)	県及び市町村から委託費として支給	委託主体：県及び市町村  委託先：民間企業、NPO等	各県及び市町村によって異なる	各県及び市町村において策定する個々の事業計画ごとに設定。	県及び市町村担当課	年度終了後に集計	資料1頁  青森、岩手、宮城、福島及び茨城の対象地域は、平成26年度末までに開始した事業について、平成27年度末まで実施。  長野、新潟、栃木及び千葉の対象地域は、平成25年度末までに開始した事業について、平成26年度末まで実施。
2	雇用復興推進事業（生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業）	継続	被災県に造成した基金を活用し、被災地で安定的な雇用を創出するため、高齢者から若者への技能伝承、女性・障害者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立による雇用創出が期待される事業を、民間企業・NPO等に委託して実施する。	—	平成23年度 3次補正： (151,000の 内数)	県及び市町村から委託費として支給	委託主体：県及び市町村  委託先：民間企業、NPO等	各県及び市町村によって異なる	各県及び市町村において策定する個々の事業計画ごとに設定。	県及び市町村担当課	年度終了後に集計	資料2頁  平成24年度末までに開始した事業について3年間支援。

3	地域支え合い 体制づくり事業	継続	東日本大震災の被災地の仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談、居宅サービス、生活支援サービス、地域交流など総合的な機能を有する「介護等のサポート拠点」の運営等、被災者の生活支援を行う。	1,548	2,304	10/10	岩手県宮城県福島県及び市町村 ※NPO法人等への委託可能	実施主体により異なる	実施主体により異なる	実施主体における高齢者福祉担当課	NPOによる運営：8拠点 岩手県：1件 宮城県：3件 福島県：4件	資料3頁
4	社会的包摂・ 「絆」再生事業 (地域コミュニティ復興支援事業分)	継続	東日本大震災等の影響により弱体化した地域のコミュニティを再構築し、地域で孤立する恐れがある者に対する生活相談や居場所づくり等の支援を面的に行う。	— 緊急雇用創出 事業臨時特例 交付金(住まい 対策拡充等支 援事業分)で対 応	当初予算： (11,000 の内 数) 平成 25 年度 補正：(11,000 の内数)	10/10	原則市区町村（市町村による実施が困難な場合、都道府県又は都道府県知事が適当と認める団体も含む）	各自治体によって異なる。	各自治体によって異なる。	各自治体担当課	—	資料4頁  NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。
5	被災生活保護 受給者等に対する生活再建 サポート事業	終了	社会福祉士会等への委託により、被災生活保護受給者に対する巡回相談を行い、各種の施策の活用を支援する「生活再建サポーター」を配置し、被災生活保護受給者の早期の生活再建と、被災自治体や被災者を多く受け入れている自治体の業務負担の軽減を図る。	—	(23 年度第 3 次補正予算に おいて、各都 道府県に造成 されている基 金に積み増し、25 年度ま で事業を実施。)	10/10	都道府県及び市（特別区及び福祉事務所を設置する町村を含む。） ※NPO法人等への委託可	実施主体によって異なる。	実施主体によって異なる。	実施主体における生活保護担当課	—	資料5頁  NPOへの実績については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。

6	地域福祉等推進特別支援事業	継続	地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的な取組に対して支援を行う。	(15,000 の内数)	(25,000 の内数)	・国 1/2、都道府県（指定都市、市区町村） 1/2 ・国 10/10	・自治体 ・自治体が事業実施にあたり、適当と認める団体（NPO 法人等） ・国が公募するものは、採択された法人（NPO 法人等）	・各自治体によって異なる。 ・国が公募するものについては時期未定。	・各自治体によって異なる。 ・国が公募するものについては事業計画書等を国に提出。	・各自治体地域福祉担当課 ・国が公募を行うものについては、厚生労働省社会・援護局地域福祉課予算係 03-5253-1111 (内線 2857)	19 件 2.1 億円（再掲）	資料 6 頁 NPO への実績については国から直接、NPO 法人に交付したものの。 その他については、実施主体によって実施方法が異なるため把握は困難。
合計 (内数事業を除く)		—	—	1,548 (増減額) — (増減率%) —	2,304	—	—	—	—	—	—	—

# 東日本大震災に対応した雇用創出基金事業 (震災等緊急雇用対応事業)の実施期間の延長等

平成25年度補正予算案  
制度要求

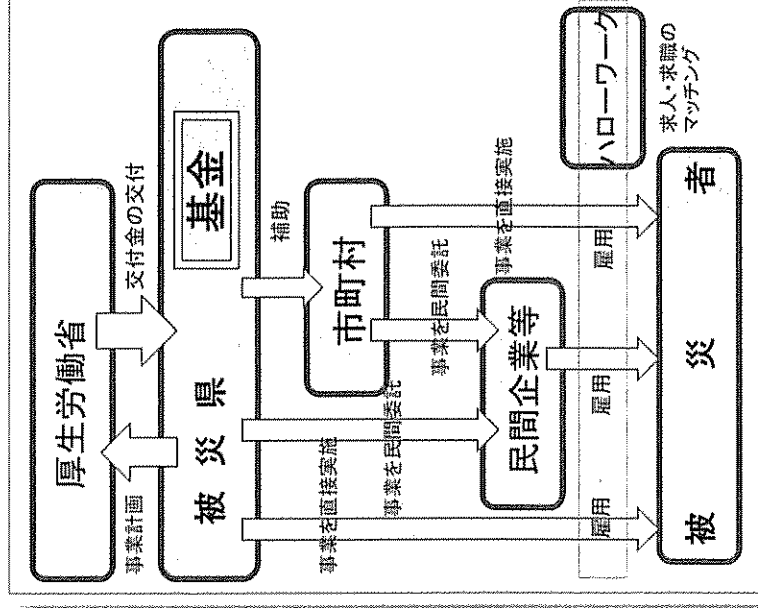
## 趣 旨

- 東日本大震災に伴い、平成23年度第3次補正予算において震災等緊急雇用対応事業を創設。
- 被災地での雇用の復興にはなお時間を要するとともに、依然として多くの被災者が避難する状況が続いているため、震災等緊急雇用対応事業について、事業の実施期間を延長し、被災された方々の一時的な雇用の確保、生活の安定を図る。

## 震災等緊急雇用対応事業の概要

- ◆ 補正の概要
  - 事業実施期間の延長：平成25年度末までに事業開始（平成26年度末まで）  
→ 平成26年度末までに事業開始（平成27年度末まで）
  - 実施地域：被災9県（青森、岩手、宮城、福島、茨城、長野、新潟、栃木、千葉）の災害救助法適用地域  
→ 被災5県（青森、岩手、宮城、福島、茨城）の災害救助法適用地域に縮小
  - 対象者：被災求職者（被災9県の災害救助法適用地域に所在する事業所に雇用されていた者及び当該地域に居住していた求職者）  
→ 被災求職者（被災9県から被災5県に縮小した災害救助法適用地域に所在する事業所に雇用されていた者及び当該地域に居住していた求職者）
- ◆ 事業概要
  - 都道府県又は市町村による直接雇用又は企業、NPO等への委託による雇用。
  - 雇用期間中に、安定的な雇用につなげるため、知識・技術を身につけるための研修等を行うことが可能。
- ◆ 実施要件
  - 事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。
  - 雇用期間は1年以内。ただし、被災求職者については複数回更新可とする。

## 《事業スキーム》



## 雇用機会の創出

# 生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業の概要

## 趣旨

○被災地で安定的な雇用を創出するため、生涯現役で年齢にかかわらず働き続けられる全員参加型・世代継承型の先導的な雇用復興を支援する。具体的には、高齢者から若者への技能伝承、女性・障害者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など、雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立による雇用創出が期待される事業を、民間企業・NPO等に委託して実施する。

【事業の規模】1,510億円の内数

## 事業の概要

【実施可能地域】被災県（青森、岩手、宮城、福島、茨城、長野、新潟、栃木、千葉）

※被災県の災害救助法適用地域で事業を実施

【実施主体】都道府県又は市町村が民間企業、NPO等に委託して実施

【事業実施期間】平成27年度末まで（平成24年度末までに事業開始した場合に3年間支援）

【対象者】被災求職者（被災県の災害救助法適用地域に所在する事業所を離職した失業者又は当該地域に居住していた求職者）

【雇用形態】雇用期間は原則1年以上とし、更新を可能とする

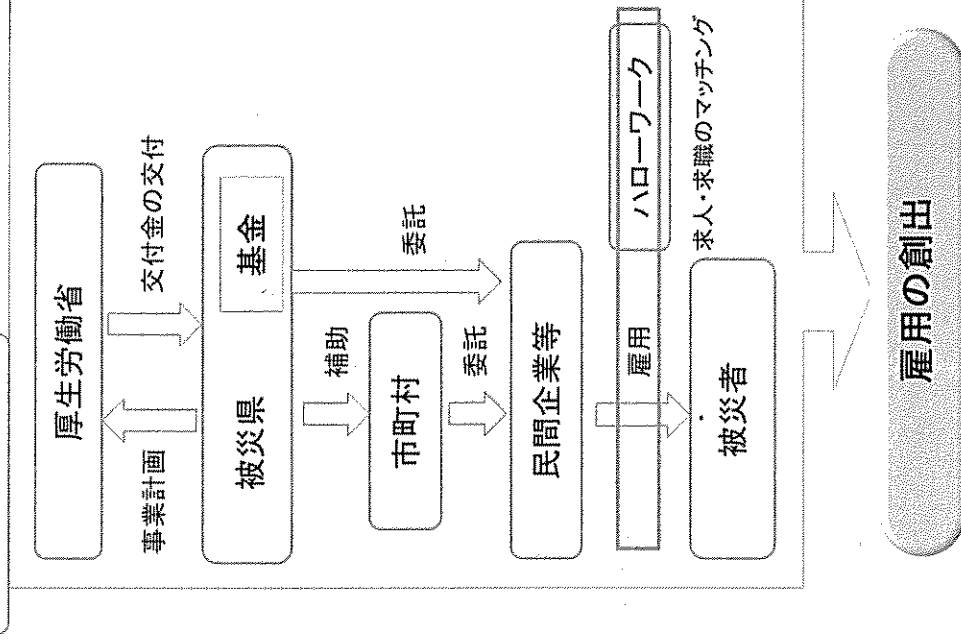
（注）委託期間終了後も事業を継続し、正規雇用化に努める

【事業の採択】雇用面でのモデル性がある事業かどうかの判断は、以下などを目安として、自治体が総合的に判断する。事業選定等に当たっては、適宜しごと協議会等を活用する。

- 事業内容が地域の特性を活かしたものであり、若者・女性・高齢者・障害者のそれぞれの能力や経験を活かせるものとなっているか
- 若者・女性・高齢者・障害者を多数雇用しているか、働きやすい環境（就労形態、ユニバーサルデザイン等）となっているか 等

【その他】委託費に占める新規に雇用された失業者の人件費割合が1/2以上

## 事業スキーム



## 地域支え合い体制づくり事業（被災者生活支援等）

平成26年度予算額（案）	15億円
平成23年度1次補正予算額	70億円
平成23年度3次補正予算額	90億円
平成25年度当初予算額	23億円

東日本大震災の被災者の生活支援や被災地の復興支援のため、23年度1次及び3次補正並びに25年度当初予算で計上した、仮設住宅に併設される「サポート拠点」（総合相談、生活支援等）の運営費用等について財政支援するため、介護基盤緊急整備等臨時特例基金（地域支え合い体制づくり事業分）の期間の延長及び積み増しを行う。

- 積増先：介護基盤緊急整備等臨時特例基金（地域支え合い体制づくり事業）
- 積増地域：宮城県（岩手県、福島県は基金の残余額で対応）  
⇒ 25年度限りの基金を26年度まで延長

### ○ 事業内容

#### ① 仮設住宅における介護等のサポート拠点の運営等

仮設住宅における高齢者等の安心した日常生活を支えるため、総合相談支援、居宅サービス、生活支援サービス、地域交流等の機能を有する拠点として、「介護等のサポート拠点」の運営等を推進する。

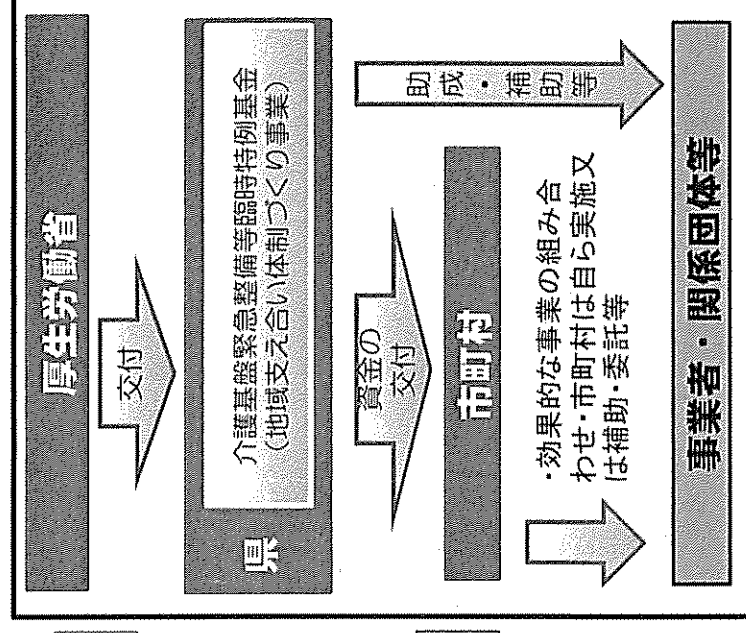
（取組例）総合相談や地域交流サロンをはじめとして、子どもの一時預かり・学童保育、訪問・安否確認、外出支援など

#### ② 仮設住宅等における専門職種による相談・生活支援等

仮設住宅等（民間賃貸住宅や在宅等を含む。）の要介護者・障害者（児）等の安心した生活を支援するため、専門職種の者による相談や生活支援等を実施する。

（取組例）ケアマネージャー、MSW、PTなどにより構成された相談支援専門職チームの訪問による、高齢者等のニーズ把握、生活課題に関しての関係機関へのつなぎ、地域のボランティアに対する助言など

＜参考＞ 事業実施までの流れ



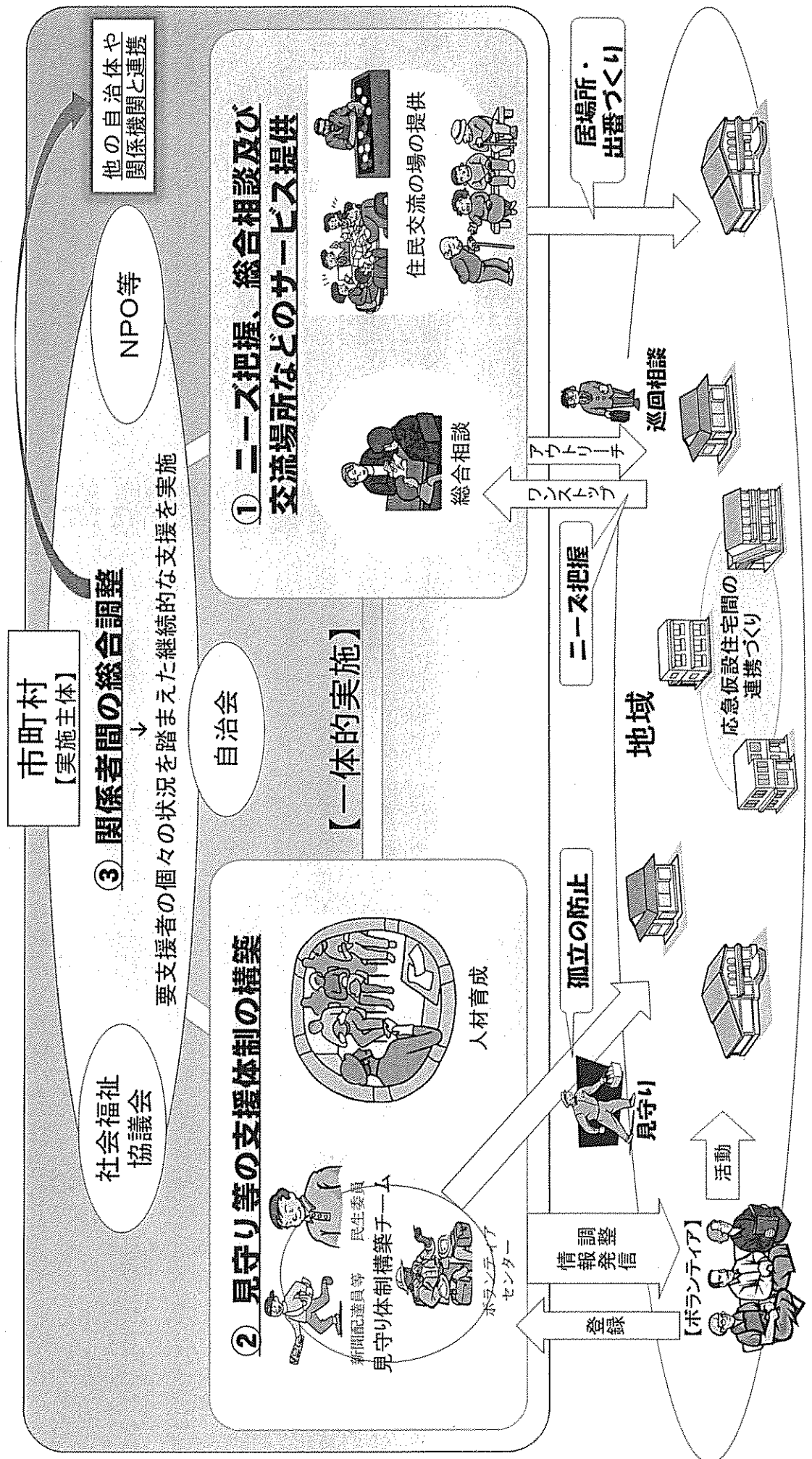
# 地域コミュニティ復興支援事業

(社会的包摂・「絆」再生事業の一部)

【事業実績】 10県146市町村で実施  
(平成25年4月現在)

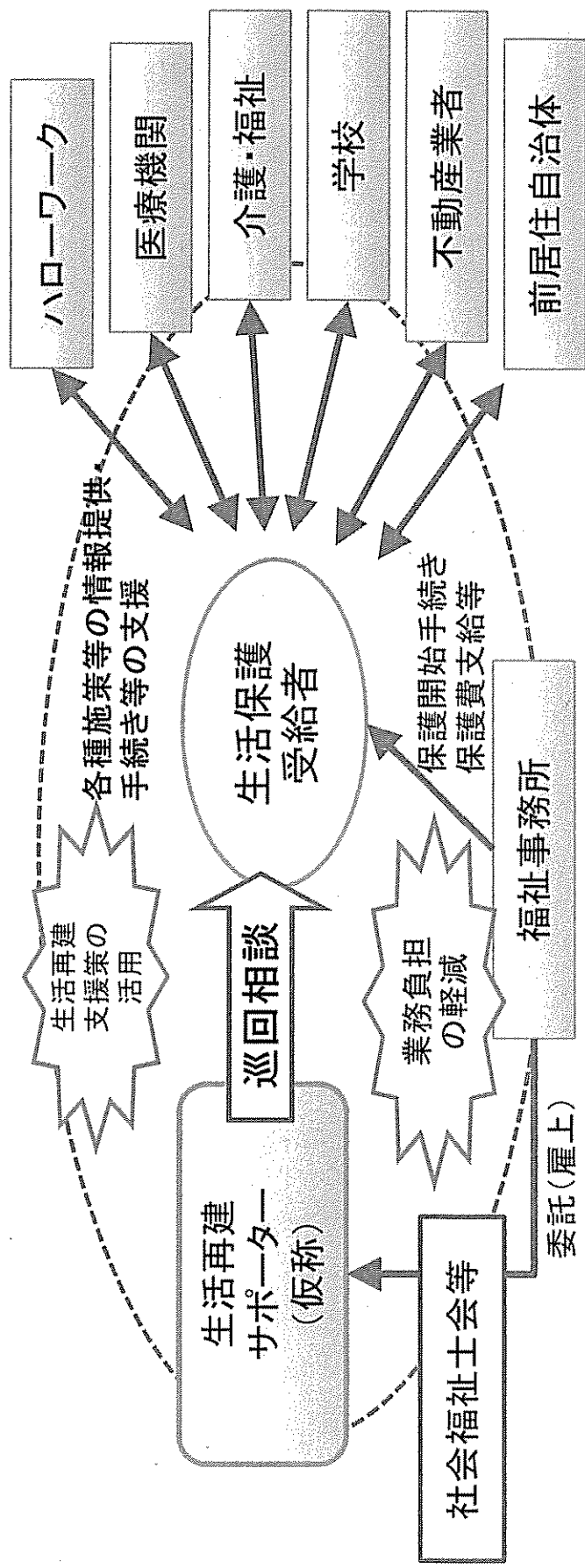
高齢者、障害者や離職を余儀なくされた若年層などが地域とのつながりを持ち続けることができるよう、次の取り組みを柱として一体的に実施し、地域内の面的支援を行い、地域コミュニティの復興支援を図る。

- ①住民のニーズ把握、総合相談及び交流場所などのサービス提供
- ②見守り等の支援体制の構築
- ③関係者間の総合調整



## 被災生活保護受給者等に対する生活再建サポート事業の概要

- 生活保護受給者は、もともと社会的なつながりが希薄な者が多く、被災し、生活基盤の多くを失った中で、生活を再建していくためには、個別支援が必要不可欠。
  - 特に、遠隔地に避難している場合は、地縁等もない中で日常生活全般にわたって様々な生活再建の支援が必要。
  - 各自治体では、受給者が急増する中で業務負担が増大しており、ケースワーカーが十分な支援を行うことは困難。
- 
- 社会福祉士会等への委託により、被災生活保護受給者に対する巡回相談を行い、各種の施策の活用を支援する「生活再建サポーター(仮称)」を配置。
  - 被災生活保護受給者の早期の生活再建と、被災地や被災者を多く受け入れている自治体の業務負担の軽減を図る。





# 地域福祉等推進特別支援事業の概要

## 1. 事業目的

本事業は、地域社会における今日的課題の解決を目指す先駆的・試行的取組に対する支援を通じて、住民参加による地域づくりの一層の推進を図ることを目的とする。

## 2. 予算額

平成26年度予算案

セーフティネット支援対策等事業費補助金150億円の内数

## 3. 実施主体及び補助率

### 【実施主体】

- ①都道府県、指定都市、市区町村(委託可)
- ②上記自治体が適当と認める団体(社会福祉法人、特定非営利活動法人 等)
- ③国が公募したものについては採択された法人

【補助率】①、②：1/2 ③：10/10

## 4. 対象事業

下記を事業内容として複数実施する事業

- (1) 抜け漏れのない実態把握事業
- (2) 生活課題検討・調整事業
- (3) 抜け漏れのない支援実施事業
- (4) 地域支援活性化事業
- (5) 住民参加型まちづくり普及啓発事業
- (6) 熱中症の予防に資する事業
- (7) 災害時要援護者の支援に関する事業
- (8) その他の地域福祉活動を推進する事業

※国が公募する事業については、毎年募集テーマを設定している